

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年1月1日
(第61期) 至 平成24年12月31日

日置電機株式会社

(E01999)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月28日
【事業年度】	第61期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町田 正信
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	16,422,060	10,584,554	16,316,438	15,966,936	15,069,819
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,990,354	△154,349	2,254,028	1,942,474	1,186,602
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,150,248	△298,586	1,432,388	1,358,492	711,574
包括利益 (千円)	—	—	—	1,317,925	866,536
純資産額 (千円)	16,092,629	15,415,169	16,585,754	17,426,503	17,744,948
総資産額 (千円)	18,173,634	17,507,781	19,351,947	19,610,147	19,773,155
1株当たり純資産額 (円)	1,180.88	1,131.18	1,215.67	1,277.12	1,300.56
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	84.33	△21.91	105.11	99.69	52.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.55	88.05	85.61	88.75	89.63
自己資本利益率 (%)	7.20	△1.90	8.96	8.00	4.05
株価収益率 (倍)	20.46	—	16.08	13.39	26.25
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,680,981	277,413	1,674,815	1,927,844	2,501,831
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,582,849	△476,680	△482,132	△792,109	△1,112,453
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△717,574	△408,789	△253,656	△475,472	△547,362
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,627,426	3,024,847	3,916,008	4,567,376	5,499,683
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	635 (171)	640 (173)	646 (176)	657 (175)	677 (168)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期、第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	14,690,670	9,503,685	15,049,607	14,621,706	13,743,655
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,939,413	△255,536	2,114,464	1,670,629	1,077,255
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,106,950	△344,270	1,257,233	1,203,928	730,969
資本金 (千円)	3,299,463	3,299,463	3,299,463	3,299,463	3,299,463
発行済株式総数 (株)	14,024,365	14,024,365	14,024,365	14,024,365	14,024,365
純資産額 (千円)	16,088,392	15,359,866	16,378,588	17,072,859	17,308,082
総資産額 (千円)	17,988,331	17,290,189	18,954,636	19,153,024	19,238,812
1株当たり純資産額 (円)	1,180.57	1,127.13	1,201.90	1,252.86	1,270.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40 (20)	20 (10)	30 (10)	40 (15)	25 (15)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	81.16	△25.26	92.26	88.35	53.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.44	88.84	86.41	89.14	89.96
自己資本利益率 (%)	6.93	△2.19	7.92	7.20	4.25
株価収益率 (倍)	21.25	—	18.32	15.11	25.56
配当性向 (%)	49.3	—	32.5	45.3	46.6
従業員数 (人)	521	546	552	563	575

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期、第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第60期の1株当たり配当額には、株式上場20周年記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和27年 1月	電気計測器の製造及び販売を目的として、資本金180万円をもって、長野県埴科郡坂城町に日置電機株式会社を設立。
昭和33年10月	生産の増強をはかるため、本社工場を坂城町6249番地に新築、移転。
昭和34年 9月	東京営業所を東京都千代田区神田須田町に開設。（現在、東京都千代田区岩本町に移転）
昭和36年 6月	大阪営業所を大阪府大阪市浪速区閤谷町に開設。（現在、大阪府吹田市江坂町に移転）
昭和38年 2月	名古屋営業所を愛知県名古屋市熱田区金山町に開設。（現在、愛知県名古屋市中村区那古野に移転）
昭和40年 6月	テープレコーダの録音レベル調整用VU計の量産開始。
昭和44年 9月	総務、営業、技術部門充実のため、本社増築。
昭和47年 1月	福岡営業所を福岡県福岡市薬院に開設。（現在、福岡県福岡市博多区上牟田に移転）
昭和47年 9月	生産増強のため、長野県上水内郡信州新町に信州新町工場開設。（平成2年4月閉鎖）
昭和49年12月	電気設備工事の検査用、接地抵抗計、電池式絶縁抵抗計を発表、「現場測定器分野」に進出。
昭和52年 3月	長野営業所を本社内に設置。
昭和53年 2月	電池式絶縁抵抗計3110に、日本工業規格（JISマーク）表示許可を受ける。
昭和53年10月	活線状態で大電力を容易に測定できるクランプ電力計3130シリーズを他社に先駆け発表、「電子測定器分野」に本格的に進出。
昭和54年 3月	静岡営業所を静岡県浜松市板谷町に開設。（平成22年10月閉鎖）
昭和54年 4月	札幌営業所を北海道江別市大麻栄町に開設。（平成7年7月閉鎖）
昭和54年 7月	電子的に記録する高速記録計8101発表、「記録装置分野」に進出。
昭和54年 8月	東北営業所を宮城県仙台市新田西町に開設。（現在、宮城県仙台市若林区六丁の目西町に移転）
昭和54年 9月	広島営業所（現 広島オフィス）を広島県広島市中区船入本町に開設。（現在、広島県広島市安佐南区中筋に移転）
昭和56年 5月	広範囲の電圧電流を発生させる交・直電圧／電流発生器7001、7002発売。「標準信号発生器分野」に進出。
昭和57年 4月	神奈川営業所（現 横浜営業所）を神奈川県横浜市神奈川区神奈川本町に開設。（現在、神奈川県横浜市港北区新横浜に移転）
昭和58年10月	マイコンを搭載し各種機能を備えたメモリレコーダ8800シリーズ発売、「記録装置分野」の新機軸となる。
昭和59年11月	北関東営業所を埼玉県川口市芝中田に開設。
昭和61年 7月	実装プリント基板試験装置インサーキットテスタ1101発売、「自動試験装置分野」へ進出。
平成2年 5月	新本社工場「HIOKIフォレストヒルズ」長野県上田市小泉に完成。坂城工場を閉鎖、全面移転し業務を開始する。
平成2年11月	電子、電気機器の多品種少量生産に適したX-Yインサーキットハイテスタ1110発売。
平成3年 2月	AC、DCの2電源仕様メモリレコーダ8816、8831、8833（3機種）発売、「記録装置分野」の充実をはかる。
平成3年 7月	社団法人日本証券業協会店頭登録銘柄として株式公開。一般公募増資により新資本金28億4,289万円となる。
平成5年 6月	ポータブルメモリレコーダ8840発売。ヒット製品となる。
平成5年 6月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を受ける。
平成6年 3月	保険代理業及び不動産管理を営む子会社「日置フォレストプラザ㈱」を設立。
平成6年 9月	当社従来機に比べ大幅に小型化、低価格化したメモリハイコーダ8804発売。
平成7年 6月	創業60周年記念事業として東京流通センターにおいて、「HIOKIテクノフェア'95」を開催。
平成8年 2月	インサーキットハイテスタが(財)日本発明振興協会主催の第21回日本発明大賞・池本功労賞を受賞。
平成8年 7月	科学技術振興事業団から近赤外域微弱光検出装置の委託開発企業に選定される。
平成9年12月	環境管理の国際規格ISO14001の認証を受ける。
平成10年 4月	HIOKIの現地法人「HIOKI USA CORPORATION」を米国ニュージャージー州に設立。
平成10年 9月	日本緑化センター主催の緑化優良工場表彰「関東通産局長賞」受賞。

年月	事項
平成11年4月	エンジニアリングサービスを専業とする子会社「日置エンジニアリングサービス㈱」を設立。
平成12年10月	シンガポール駐在員事務所を開設。（平成22年11月閉鎖）
平成13年4月	上海駐在員事務所を開設。（平成19年4月閉鎖）
平成13年4月	台湾に合弁会社「TKK HIOKI CO., LTD.」を設立。
平成13年11月	㈱東京証券取引所市場第二部上場。
平成14年1月	アドバイザリーボード設置。
平成14年10月	中国に合弁会社「HIKING TECHNOLOGY CO., LTD.」を設立。
平成15年12月	㈱東京証券取引所市場第一部上場。
平成16年8月	一般公募増資により新資本金32億1,929万円となる。
平成16年9月	第三者割当増資により新資本金32億9,946万3千円となる。
平成17年6月	検相器が電設工業展製品コンクール「産業安全研究所理事長賞」受賞。
平成17年9月	財団法人HIOKI奨学・緑化基金設立。（平成22年3月 公益財団法人に移行）
平成17年9月	緑化優良工場として「経済産業大臣賞」受賞。
平成17年11月	屋内配線診断装置の開発で日本電気協会「第50回澁澤賞」受賞。
平成18年3月	台湾に合弁会社「THT TECHNOLOGY CO., LTD.」を設立。
平成18年8月	天津駐在員事務所を開設。
平成18年9月	本社工場の隣りに新工場完成。
平成18年11月	東亜ディーケーケー㈱から電子測定器事業を譲受ける。
平成18年12月	プリント基板検査装置の製造及び販売を行う子会社「ハインズテック㈱」を設立。（平成23年1月に日置電機㈱が吸収合併）
平成19年1月	ハインズテック㈱がキャビン工業㈱からプリント基板検査装置に係る事業を譲受ける。
平成19年4月	日置（上海）商貿有限公司を設立。
平成20年6月	セーフティハイテスタが電設工業展製品コンクール「関西電気保安協会理事長賞」受賞。
平成20年11月	第1回「子どもと家族を応援する日本」功労者表彰で内閣府特命担当大臣（少子化対策）表彰を受ける。
平成21年4月	平成21年緑化推進運動功労者として内閣総理大臣表彰を受ける。
平成22年4月	HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDを設立。
平成22年11月	HIOKI SINGAPORE PTE. LTD. を設立。
平成23年8月	韓国駐在員事務所を開設。
平成23年10月	安全衛生施策に対し平成23年度「厚生労働大臣奨励賞」受賞。
平成24年4月	HIOKI KOREA CO., LTD.を設立。
平成24年6月	台湾駐在員事務所を開設。
平成24年12月	上田市内の小学校に楽器を寄贈したことなどが評価され、紺綬褒章を受章。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社3社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントの関係は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

報告セグメント	会社名	主な事業内容
電気測定器事業	当社 (日置電機㈱)	電気測定器の開発、製造、販売
	日置エンジニアリングサービス㈱	当社製品を中心とする電気測定器の修理・校正サービス
	HIOKI USA CORPORATION	米国における当社製品の販売
	日置 (上海) 商貿有限公司	中国における当社製品の販売
	HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	インドにおける当社製品の販売
	HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.	東南アジアにおける当社製品の販売
	HIOKI KOREA CO., LTD.	韓国における当社製品の販売、サービス

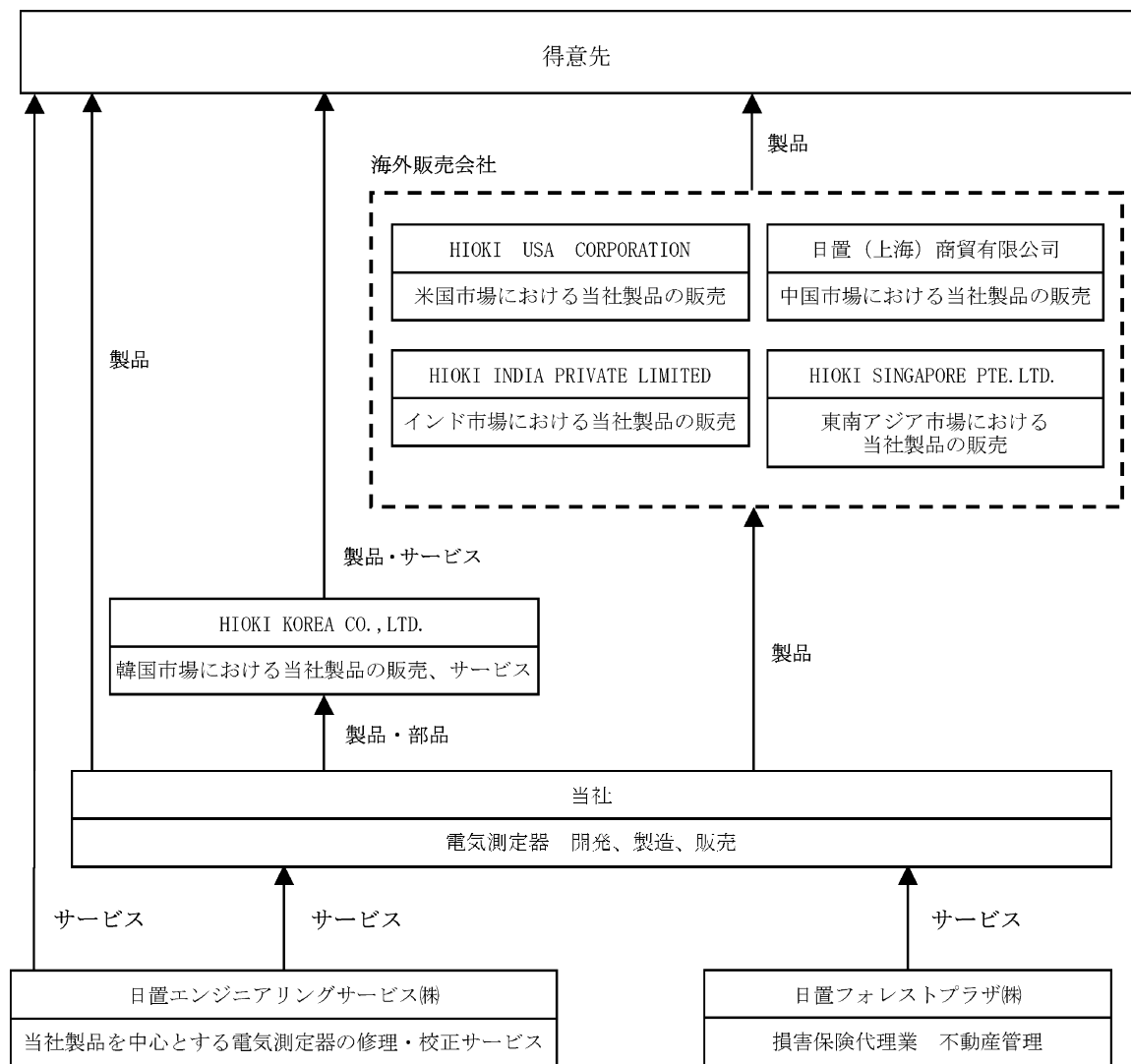
また、報告セグメントに含まれない事業セグメントは次のとおりであります。

	会社名	主な事業内容
その他	日置フォレストプラザ㈱	損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理

(注) 1. 持分法非適用関連会社3社につきましては、連結業績に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

2. 日置エンジニアリングサービス㈱は、平成25年4月1日に当社が吸収合併する予定であります。

事業の系統図（当社及び子会社）は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日置フォレストプロ ラザ(株)	長野県上田市	千円 10,000	損害保険代理業及び 当社不動産の管理	100	当社の不動産の管理委託を 行っております。 役員の兼任 2名
HIOKI USA CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 1,500	米国における当社製 品の販売	100	当社の製品の販売を行って おります。
日置エンジニアリ ングサービス(株)	長野県上田市	千円 10,000	当社製品を中心とす る電気測定器の修 理・校正サービス	100	当社の製品の修理メンテナ ンスを行っております。 役員の兼任 2名
日置(上海)商貿 有限公司	中国 上海	千米ドル 1,800	中国における当社製 品の販売	100	当社の製品の販売を行って おります。
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド インドール	千インド ルピー 20,000	インドにおける当社 製品の販売	50	当社の製品の販売を行って おります。
HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 750	東南アジアにおける 当社製品の販売	100	当社の製品の販売を行って おります。
HIOKI KOREA CO., LTD.	韓国 大田広域市	百万韓国 ウォン 4,500	韓国における当社製 品の販売、サービス	100	当社の製品の販売、サービ スを行っております。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 日置エンジニアリングサービス(株)は、平成25年4月1日に当社が吸収合併する予定であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電気測定器事業	664 (147)
その他	13 (21)
合計	677 (168)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
575	40.9	17.2	6,602,675

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

3. 提出会社の従業員数は、すべて電気測定器事業に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日置電機労働組合として昭和43年2月29日に結成されました。以降、安定した労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの主要ユーザーであります電気機械・電子部品メーカーの国内生産額は、リーマンショック以降徐々に回復してまいりましたが、当期に入り世界経済の減速及び長期化する円高等の影響により減少いたしました。これにともない、当社グループの国内における販売状況は厳しいものとなりました。

一方、海外販売におきましても、中国及びインドなど新興国の景気減速の影響を受け、総じて低調に推移いたしました。特に、海外半導体メーカーの生産調整により、当社自動試験装置の売上高が低迷いたしました。

当期は32機種の新製品を発売し、世界市場における各製品群の競争力強化をはかりました。

自動試験装置拡販のために、韓国に同製品の修理・検査用治具提供などの様々なサポートをするための子会社を設立いたしました。当社は、米国、中国、インド、シンガポール、そして韓国と子会社による海外展開を進めてまいりましたが、グローバル化の方針のもと、今後もこの流れを継続してまいります。

生産面では、リードタイムの短縮及び平準化生産を進め、在庫の圧縮をはかりました。また、費用面では、厳しい収益状況に対応して、役員報酬等の減額をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が150億69百万円（前連結会計年度比5.6%減）になりました。利益面では、海外半導体メーカー向けの在庫についてたな卸資産評価損が発生し、営業利益は11億27百万円（同42.1%減）、経常利益は11億86百万円（同38.9%減）になりました。また、当期純利益は7億11百万円（同47.6%減）になりました。

当連結会計年度から、当社グループは単一の報告セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して9億32百万円増加し、54億99百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億1百万円の収入（前連結会計年度比29.8%増）になりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益11億45百万円、非資金費用である減価償却費の発生額7億97百万円、売上債権及びたな卸資産の減少額11億11百万円であります。主な減少要因は、仕入債務の減少額1億42百万円、法人税等の支払額4億46百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億11百万円、投資有価証券の取得による支出2億3百万円等により、11億12百万円の支出（同40.4%増）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により5億47百万円の支出（同15.1%増）になりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から報告セグメントの区分を「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注 記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報 (単一セグメント) に変更したことから、セグメント別の記載を行っておりません。

よって、生産実績及び受注実績につきましては製品の分類別情報を、販売実績につきましては製品の分類別情報及び顧客の所在地別情報を記載しております。

(1) 生産実績

		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
自動試験装置	(千円)	2,301,971	81.3
記録装置	(千円)	2,569,856	95.7
電子測定器	(千円)	5,178,998	95.2
現場測定器	(千円)	3,831,977	101.1
周辺装置他	(千円)	1,316,147	113.9
合計	(千円)	15,198,951	95.6

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
自動試験装置	2,215,886	77.1	154,559	88.3
記録装置	2,488,554	93.0	44,524	48.1
電子測定器	5,059,847	94.5	156,816	81.5
現場測定器	3,721,477	98.7	166,813	65.6
周辺装置他	1,402,755	113.9	35,419	141.5
合計	14,888,522	93.6	558,133	75.5

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

① 製品の分類別状況

		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
自動試験装置	(千円)	2,236,320	75.6
記録装置	(千円)	2,536,679	94.8
電子測定器	(千円)	5,095,787	95.7
現場測定器	(千円)	3,808,977	100.9
周辺装置他	(千円)	1,392,054	113.1
合計	(千円)	15,069,819	94.4

② 顧客の所在地別状況

		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
国内	(千円)	9,138,816	96.3
海外	アジア (千円)	4,394,348	89.9
	アメリカ (千円)	831,011	98.2
	ヨーロッパ (千円)	395,999	101.0
	その他の地域 (千円)	309,643	88.8
	計 (千円)	5,931,003	91.6
合計	(千円)	15,069,819	94.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本電計㈱	—	—	1,596,105	10.6

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中国をはじめとする新興国の経済成長の減速、欧州債務問題の長期化などにより、経済の先行きは依然として不透明であり、経済成長を前提として企業の成長発展を描くのは困難な状況となっております。

当社グループは子会社5社を海外展開し、米国及びアジア市場を中心としてグローバル市場におけるユーザーの要求をダイレクトにつかむ体制が整ってまいりました。これをベースに顧客価値を創造するために、競合他社と差別化された商品づくりに邁進し、オンリーワン製品の創出を目指します。これにより、当社の収益性を高め、得られた利益を適正に再投資することにより、高収益企業として体質強化をはかってまいります。また、その前提として、社員一人一人が高い目標を掲げ、自主性をもって失敗を恐れず果敢に挑戦することのできる会社作りを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 設備投資動向に係るリスク

当社グループは電気測定器の開発製造販売を行っております。製品のユーザーは主として製造メーカーであり、業種的には電機関係を中心として自動車、電子部品、環境・新エネルギー等多岐にわたっております。そのため当社の売上高は、基本的には製造業の設備投資動向に影響を受けやすい傾向にあります。

当社は研究開発型の企業であり、新分野に製品を投入し売上高の拡大をはかっていきますが、基本的な部分で製造業の設備投資の影響を受けております。

(2) 海外売上高に係るリスク

従来、当社グループの海外売上高比率は低い水準にありましたが、輸出強化の方針のもと、米国、中国、インド、シンガポール、韓国に子会社を設立し、海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、海外売上高比率は徐々に上昇してきており、平成24年12月期は39.4%となりました。

特にアジア地域の構成比率が高く、今後当該地域の経済動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外売上高の増加にともない、大幅な為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の動向に係るリスク

当社グループの主要原材料は電気・電子部品及び金属、プラスチック等の材料部品であります。電子回路部品については半導体市場の動向によって需給が大きく変化し、そのスピードが早いのが特徴となっております。また、プラスチック材料部品については原油価格の影響を受け、金属材料部品は中国を中心とした需要増加等の影響を受けております。

当社グループはコストダウン努力及び製品の高付加価値化によりこれを吸収していく方針であります。今後におけるこれらの原材料の価格が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 設備投資計画に係るリスク

従来当社グループの設備投資は技術開発及び生産の合理化等に関連した更新投資が中心でありましたが、平成17年8月に、生産能力の増強に加えて技術開発力の拡充のために新工場の建設に着手し、平成18年9月に完成、稼働しました。その総投資額は25億80百万円となりました。

当該設備投資は当社グループの事業拡大に寄与するものと認識しておりますが、従来の設備投資と比較すると多額なものであることから、場合によっては当該設備投資にかかる減価償却費負担の増加等により当社グループの業績圧迫要因となる可能性があります。

(5) 競合に係るリスク

当社グループが生産販売する電気測定器は細分類いたしますと15のカテゴリーに分けることができます。新製品の開発により各カテゴリーについてオンリーワン企業になることを目指しておりますが、各製品に対する需要が低迷した場合、競合企業と価格競争になるケースもあり、これが当社グループの収益性を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、当社は、平成25年1月10日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社である日置エンジニアリングサービス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（電気測定器事業）において行っております。技術革新と市場の変化に即応する新製品開発活動及び事業領域の拡大を目的とした要素技術開発を中心に行いました。

自動試験装置の分野では、高機能で微細化が進む基板に対応するために、計測検査技術やセンシング技術を中心に開発を進めてまいりました。電子部品関連測定器分野では高性能で微小化が進む電子部品に対応するために、計測スピードの高速化や、更なる高精度の計測技術の開発を進めております。また、ハイブリッド自動車や電気自動車に代表されるモータ、インバータの性能評価に適した高精度の電力計測技術の開発や、電池分野に向けた評価技術の開発に注力して幅広いお客様の要求にお応えするための研究開発活動を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は20億37百万円（売上高比13.5%）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、新製品の投入と海外市場の開拓を進めましたが、主要ユーザーである電気機械・電子部品メーカーの国内生産額の減少、中国及びインドなど新興国の景気減速の影響を受け、売上高は150億69百万円（前連結会計年度比5.6%減）になりました。収益面では、厳しい収益状況に対応して、役員報酬等の減額や業務改革によるコストの削減に努めましたが、海外半導体メーカー向けの在庫についてたな卸資産評価損の発生もあり、営業利益は11億27百万円（同42.1%減）、経常利益は11億86百万円（同38.9%減）、当期純利益は7億11百万円（同47.6%減）になりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は、売上債権及びたな卸資産が減少しましたが、現金及び預金が増加したため、前連結会計年度末と比較して1億63百万円増加し、197億73百万円になりました。

負債は、主として買掛金の減少により1億55百万円減少し、20億28百万円になりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加により3億18百万円増加し、177億44百万円になりました。

次に当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動による収入25億1百万円、投資活動による支出11億12百万円、財務活動による支出5億47百万円により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ9億32百万円増加し、54億99百万円になりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、長期的には産業の高度化及びグローバル化に、短期的には経済変動に対応し高付加価値企業を目指すために以下の方針を掲げております。

開発面では、基本的には顧客指向による新製品開発を進めていきますが、その中で要素技術を核として独自の製品を開発してまいります。また、グローバル経済の進展という外部環境の変化に対応するために、世界市場に目を向けた新製品開発に注力してまいります。

生産面では、多品種少量及び変種変量生産に対応し、短納期、高品質、低コストを目指すために、生産革新運動を推進してまいります。

販売面では、ユーザー密着型の問題解決型営業を展開し、ユーザーの潜在的要望、将来ニーズの把握に努めます。また、グローバル化に対応し海外市場の開拓を積極的に進めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は7億39百万円であり、その主なものは、当社（電気測定器事業）における開発・生産設備及び新製品の金型であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
本社及び本社工場 (長野県上田市) (注) 1, 2	電気測定器事業	生産及び研究設備	93,774	1,278,448	[312] 2,902,076	[7,865] 139,681	[1,242] 550,568	[9,419] 4,952,325	423
	電気測定器事業	その他設備				—	81,550		90
北関東営業所 (埼玉県川口市) (注) 2	電気測定器事業	その他設備	324	14,361	22,349	—	4,869	41,580	5
営業所 (国内6か所) (注) 2	電気測定器事業	その他設備	—	—	1,235	—	20,137	21,373	57

(注) 1. [] は賃貸中のものであり、内数で示しております。

2. その他の内訳は、構築物128,515千円、車両運搬具22,181千円、工具、器具及び備品506,429千円であります。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
				面積(m ²)	金額					
日置エンジニアリングサービス㈱ (注) 1	本社 (長野県上田市)	電気測定器事業	その他設備	—	—	—	—	1,708	1,708	3
日置フォレストプラザ㈱ (注) 2	本社 (長野県上田市)	その他	その他設備	—	—	—	—	6,911	6,911	13

(注) 1. その他の内訳は、車両運搬具208千円、工具、器具及び備品1,500千円であります。

2. その他の内訳は、車両運搬具960千円、工具、器具及び備品5,951千円であります。

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				土地		建物	機械及び 装置	その他	合計	
				面積(m ²)	金額					
HIOKI USA CORPORATION (注) 1	米国 ニュージャ ージー州	電気測定器事業	その他 設備	-	-	5,573	-	1,435	7,008	9
日置(上海)商貿 有限公司 (注) 2	中国 上海	電気測定器事業	その他 設備	-	-	121	-	20,330	20,451	51
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED (注) 3	インド インドール	電気測定器事業	その他 設備	-	-	-	-	4,333	4,333	13
HIOKI SINGAPORE PTE. LTD. (注) 4	シンガポ ール	電気測定器事業	その他 設備	-	-	3,037	-	2,122	5,160	5
HIOKI KOREA CO., LTD. (注) 5	韓国 大田広域市	電気測定器事業	その他 設備	-	-	22,797	109,423	2,464	134,684	8

- (注) 1. その他の内訳は、工具、器具及び備品1,435千円であります。
 2. その他の内訳は、工具、器具及び備品20,330千円であります。
 3. その他の内訳は、車両運搬具1,723千円、工具、器具及び備品2,610千円であります。
 4. その他の内訳は、工具、器具及び備品2,122千円であります。
 5. その他の内訳は、工具、器具及び備品2,464千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月19日(注)	1,274	14,024	—	3,299,463	—	3,936,873

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	27	23	115	58	4	12,558	12,785	—
所有株式数（単元）	—	27,337	742	6,944	2,181	4	102,617	139,825	41,865
所有株式数の割合（%）	—	19.55	0.53	4.97	1.56	0.00	73.39	100.00	—

（注）1. 自己株式397,263株は「個人その他」に3,972単元及び「単元未満株式の状況」に63株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	1,001	7.13
日置 勇二	長野県上田市	819	5.84
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	808	5.76
株式会社八十二銀行 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都港区浜松町2丁目11-3	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	633	4.51
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	510	3.63
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	390	2.78
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都港区浜松町2丁目11-3	232	1.66
日置 晶	長野県埴科郡坂城町	231	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	226	1.61
計	—	5,519	39.35

（注）1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 226千株

2. 上記のほか、自己株式が397千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 397,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,585,300	135,853	—
単元未満株式	普通株式 41,865	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,853	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,200	—	397,200	2.83
計	—	397,200	—	397,200	2.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	30	39,830
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	397,263	—	397,263	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主各位に対する利益配当につきましては、1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元の基本とした上で、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき10円とさせていただくことを決定いたしました。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当15円と合わせ25円になります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するため、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制の強化及び設備投資に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年7月5日 取締役会決議	204,406	15
平成25年2月27日 定時株主総会決議	136,271	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	2,480	2,025	1,970	1,775	1,609
最低(円)	1,350	1,351	1,473	1,150	1,260

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,440	1,400	1,359	1,399	1,398	1,428
最低(円)	1,260	1,275	1,274	1,265	1,290	1,334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	吉池 達悦	昭和27年5月9日生	昭和50年3月 東京電機大学工学部卒業 昭和50年3月 当社入社 昭和62年2月 東京営業所長 平成5年4月 東部営業部長 平成7年3月 取締役営業部長 平成9年3月 常務取締役営業部長 平成13年3月 取締役常務執行役員営業部長 平成15年3月 取締役常務執行役員総務部長 平成17年3月 代表取締役社長就任 平成25年1月 取締役会長 (現任)	(注) 4	15
代表取締役	社長	町田 正信	昭和36年10月17日生	昭和61年3月 信州大学大学院工学研究科電子工 学専攻修了 昭和61年4月 当社入社 平成13年4月 第6研究室長 平成17年10月 技術本部PMI部長 平成19年2月 執行役員技術本部PMI部長 平成21年2月 取締役執行役員技術本部PMI 部長 平成23年1月 取締役執行役員技術1部長 平成25年1月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	2
取締役	専務執行役員 開発部長	細谷 和俊	昭和30年1月1日生	昭和54年3月 明治大学工学部卒業 昭和54年4月 当社入社 昭和62年10月 厚木営業所長 平成7年8月 製造1課長 平成11年7月 第7研究室長 平成17年3月 執行役員ATE部長 平成18年12月 執行役員開発部長 平成23年2月 取締役執行役員開発部長 平成24年1月 取締役執行役員技術3部長 平成25年1月 取締役専務執行役員開発部長 (現 任)	(注) 4	29
取締役	執行役員 製造部長	岡沢 尊宏	昭和43年4月25日生	昭和62年3月 長野県長野工業高等学校卒業 昭和62年4月 当社入社 平成14年10月 製造1課長 平成18年10月 北関東営業所長 平成20年2月 製造部長 平成20年10月 執行役員製造部長 平成23年2月 取締役執行役員製造部長(現任) 平成24年2月 日置エンジニアリングサービス(株) 代表取締役社長(現任)	(注) 4	3
取締役	執行役員 総務部長	巢山 芳計	昭和39年8月1日生	昭和62年3月 信州大学経済学部卒業 昭和62年4月 当社入社 平成14年10月 業務課長 平成18年3月 総務部長 平成19年2月 執行役員総務部長 平成23年2月 取締役執行役員総務部長(現任)	(注) 4	7
取締役		中神 靖雄	昭和13年12月5日生	昭和36年3月 東京大学工学部卒業 昭和36年4月 新三菱重工業株式会社入社 平成4年6月 三菱重工業株式会社取締役高砂製 作所長 平成7年6月 同社常務取締役(代表取締役)原 動機事業本部長 平成10年10月 核燃料サイクル開発機構副理事長 平成15年10月 三菱重工業株式会社特別顧問 平成21年6月 同社特別顧問退任 平成25年2月 当社取締役(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤沢 政幸	昭和22年7月22日生	昭和46年3月 東京電機大学工学部卒業 昭和46年4月 (財)日本特許情報機構入社 昭和48年6月 同社退社 昭和48年7月 当社入社 昭和62年4月 技術本部技術5部長 平成8年8月 技術部長 平成9年3月 取締役技術部長 平成13年3月 取締役執行役員技術部長 平成16年3月 取締役常務執行役員技術部長 平成17年3月 取締役専務執行役員技術部長 平成17年10月 取締役専務執行役員技術本部長 平成19年10月 ハイソブテック㈱代表取締役社長 平成23年1月 取締役専務執行役員 平成23年2月 常勤監査役(現任)	(注) 6	22
常勤監査役		芳田 隆志	昭和22年7月5日生	昭和48年3月 法政大学工学部卒業 昭和48年3月 当社入社 昭和62年8月 福岡営業所長 平成5年1月 大阪営業所長 平成11年4月 日置エンジニアリングサービス㈱ 代表取締役社長 平成22年2月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	29
監査役		中谷 朔三	昭和17年2月22日生	昭和39年3月 室蘭工業大学工学部卒業 昭和39年4月 本田技研工業㈱入社 昭和55年4月 同社工場長 平成4年3月 同社退社 平成4年6月 日信工業㈱入社専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役社長退任 平成20年2月 当社監査役(現任)	(注) 7	1
監査役		小川 直樹	昭和31年12月22日生	昭和55年3月 中央大学商学部卒業 昭和63年8月 公認会計士資格取得 平成6年7月 税理士資格取得 平成6年11月 小川直樹会計事務所開設 平成25年2月 当社監査役(現任)	(注) 8	—
計						111

- (注) 1. 取締役中神靖雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中谷朔三、小川直樹の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
青木 大一	昭和18年9月27日生	昭和53年11月 日精エー・エス・ビー機械株式会社設立 同社代表取締役社長 平成10年12月 同社代表取締役会長(現任) (主要な兼職) エー・エス・ビー インコーポレーテッド有限 会社(同社大株主)代表取締役	0

4. 平成25年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成22年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成24年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成25年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 所有株式数には、役員持株会等における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(平成25年2月28日)現在における取得株式数を確認することができないため、平成25年1月末日現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念として「人間の尊重」と「社会への貢献」を掲げております。企業とそれを構成する社員及び企業とそれをとりまく社会との関係に着目し、社員の性格や適性を尊重し能力を育成することにより、企業価値の向上をはかり、それにより社会の発展に貢献することを目指してまいります。

当社はコーポレート・ガバナンスを、企業価値向上のための経営体制の確立と認識しております。コンプライアンスを最重要視し、経営の効率化に取組み適正な利益を確保すると同時に、経営情報の積極的な開示により経営の透明性を高め、株主（投資家）、顧客、社員等すべてのステークホルダーに対して、その社会的な責任を果たしてまいります。

① 企業統治の体制

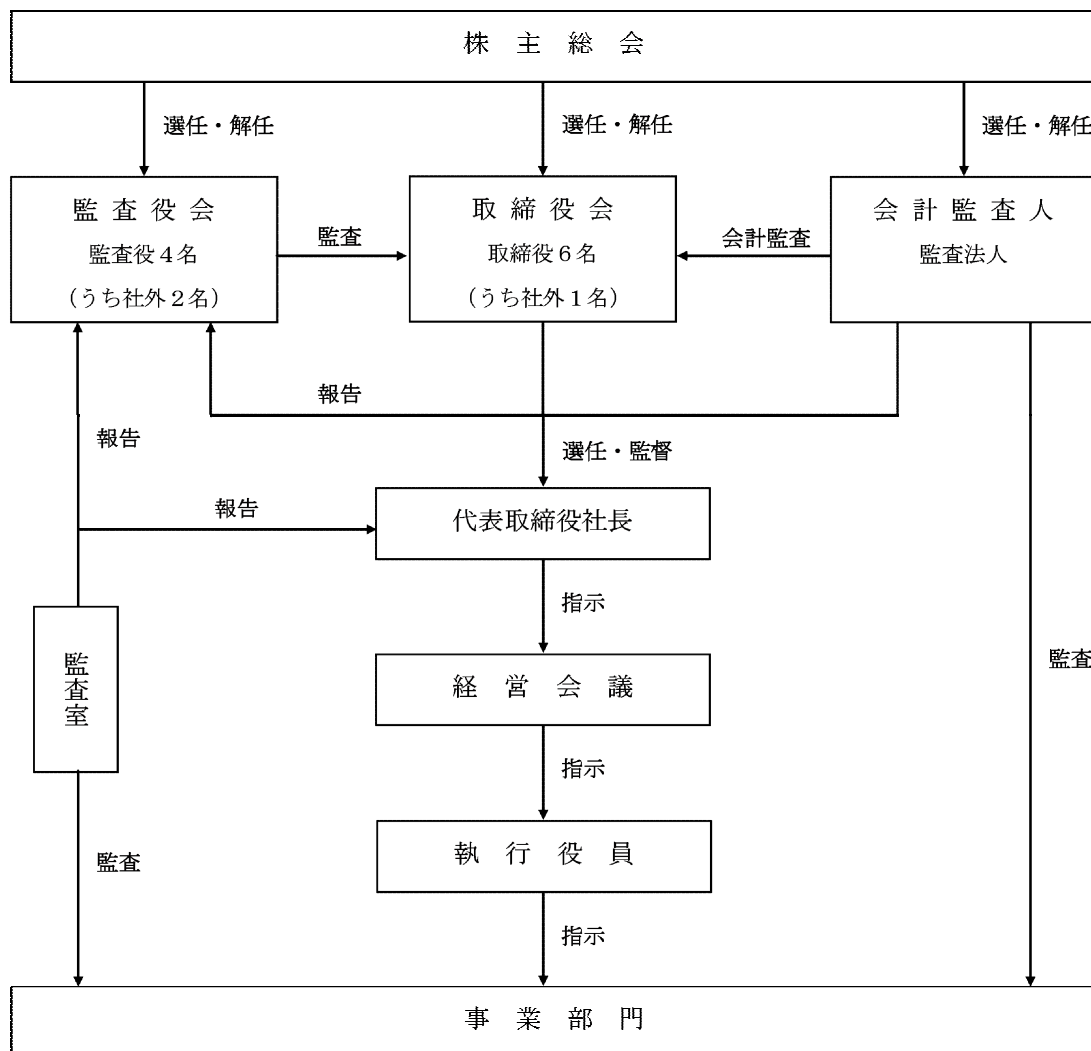
a. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役6名（うち1名は社外取締役）で構成されております。取締役会は経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定する機関として毎月1回開催し、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しております。

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役会は監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席し、また、監査役会において年間監査計画を策定し業務及び財産の状況の調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。

当社は、平成13年4月に執行役員制度を導入し、各経営管理組織の管掌役員を明確にすると同時に、効率的に業務執行ができる体制としました。

会社の機関及び内部統制システムの状況を模式図に示すと次のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

次のとおり会社機関の各機能の強化を図ることで、経営の健全性・遵法性・透明性を継続して確保する体制を実現していくことができると考えております。

イ. 監査役制度の採用と監視機能の強化

会社法に基づく監査役制度を採用するとともに、利害関係のない独立した社外監査役（4名中2名）を招聘し、経営の監視機能を強化しております。

ロ. 取締役会機能の強化及び責務の厳格化

取締役会を少人数構成（6名）とすることにより、迅速な経営の意思決定を図るとともに、利害関係のない独立した社外取締役（1名）を招聘し、経営の監督機能を強化しております。

ハ. 執行役員制度の採用による迅速な業務執行

執行役員制度を採用し、取締役会における経営の意思決定及び取締役の業務監督機能と業務執行機能を分離しております。執行役員は業務執行機能を担い、取締役会の決定した事項を実行することにより、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行っております。

c. 内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、平成18年5月の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、当社の業務の適正を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

d. リスク管理体制の整備状況

当社は社長直轄の監査室を設置しております。監査室は、業務活動の妥当性や法令及び定款の遵守状況について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言、勧告を行っております。

また、各部における所轄事項に対するリスク管理を補完するために、安全衛生、環境対策、輸出管理等について全社横断的な委員会組織を設けるとともに、関連規定及び要領等を全社的に整備するなど、当社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査部門である監査室は専任者1名で構成されており、内部監査計画に基づきコンプライアンスの状況・リスク管理の状況に重点をおき内部監査を実施し、監査結果は取締役会及び監査役会に報告されております。また、監査役監査、会計監査人監査と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。

監査役会は監査役4名で構成され、2名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。監査役は会計監査人と定期的に会合を開き、監査結果その他について意見交換しております。

社外監査役中谷朔三氏は経営者としての経験も豊富で、経営及び経済に関して幅広い知見を有しております。また、社外監査役小川直樹氏は公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関しての豊富な専門的知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

業務執行社員 桐川 聡（継続監査年数3年）、八代 輝雄（継続監査年数6年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他5名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。社外監査役の中谷朔三氏は、平成24年12月31日現在、当社普通株式を1千株所有しております。社外取締役1名及び社外監査役2名と当社の間には、その他の特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員等の基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において、内部監査及び会計監査の結果等を含めた内部統制の状況の報告が行われております。社外監査役と内部監査部門等との連携状況等については、上記「② 内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

⑤ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	170,585	140,985	—	29,600	6
監査役 (社外監査役を除く。)	18,258	16,858	—	1,400	2
社外監査役	10,200	10,200	—	—	2
合計	199,043	168,043	—	31,000	10

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

2. 平成19年2月28日開催の第55期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額250,000千円以内、監査役の報酬額は年額35,000千円以内と、決議いただいております。

3. 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの個別記載をしておりません。

b. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

役員報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しており、その範囲内で、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、取締役賞与は、平成19年12月期から法人税法第34条第1項第3号に規定する利益連動給与として支給することとしております。

(利益連動給与の算定方法)

利益連動給与の総額は、連結の利益連動給与控除前の経常利益に1.3%乗じた金額(百万円未満の端数は切捨て)とし、7千万円を超えない金額といたします。

各取締役への配分額は、次に掲げる役位別の係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額(10万円未満切捨て)といたします。なお、社外取締役は、その独立性及び中立性を確保するため、利益連動給与を適用いたしません。

役位	係数
取締役社長	1.0
取締役副社長	0.8
取締役専務執行役員	0.7
取締役常務執行役員	0.5
取締役執行役員	0.4
その他の取締役	0.3

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、すべて累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 444,216千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
コーセル(株)	99,460	108,908	取引関係の維持・発展
富士エレクトロニクス(株)	60,000	65,640	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	93,749	41,155	長期安定的な銀行取引関係の維持
日本電計(株)	60,352	32,771	取引関係の維持・発展
明治電機工業(株)	100,000	30,800	取引関係の維持・発展
日精樹脂工業(株)	78,400	27,048	地元企業との円滑な関係の維持
新光商事(株)	25,000	15,275	取引関係の維持・発展
カヤバ工業(株)	37,125	13,513	地元企業との円滑な関係の維持
(株)守谷商会	65,000	8,775	地元企業との円滑な関係の維持
日精エー・エス・ビー 機械(株)	17,000	8,517	地元企業との円滑な関係の維持
アピックヤマダ(株)	60,000	7,500	地元企業との円滑な関係の維持
(株)みずほフィナンシャル グループ	23,220	2,414	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)大和証券グループ本社	10,000	2,400	取引関係の維持・発展
(株)ソレキア	16,940	1,981	取引関係の維持・発展
(株)大気社	1,000	1,647	取引関係の維持・発展
杉本商事(株)	1,000	697	取引関係の維持・発展
(株)ながの東急百貨店	3,600	669	地元企業との円滑な関係の維持
野村ホールディングス(株)	1,000	233	取引関係の維持・発展

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
コーセル(株)	99,460	105,626	取引関係の維持・発展
富士エレクトロニクス(株)	60,000	71,340	取引関係の維持・発展
日本電計(株)	63,166	44,279	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	93,749	40,405	長期安定的な銀行取引関係の維持
明治電機工業(株)	100,000	40,000	取引関係の維持・発展
日精樹脂工業(株)	78,400	32,614	地元企業との円滑な関係の維持
新光商事(株)	25,000	18,025	取引関係の維持・発展
カヤバ工業(株)	37,125	12,882	地元企業との円滑な関係の維持
(株)守谷商会	65,000	10,790	地元企業との円滑な関係の維持
日精エー・エス・ビー 機械(株)	17,000	9,877	地元企業との円滑な関係の維持
アピックヤマダ(株)	60,000	7,080	地元企業との円滑な関係の維持
(株)大和証券グループ本社	10,000	4,750	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャル グループ	23,220	3,645	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)ソレキア	16,940	2,303	取引関係の維持・発展
(株)大気社	1,000	1,631	取引関係の維持・発展
杉本商事(株)	1,000	777	取引関係の維持・発展
(株)ながの東急百貨店	3,600	694	地元企業との円滑な関係の維持
野村ホールディングス(株)	1,000	503	取引関係の維持・発展

- c. 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。
- d. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	23,500	100	23,500	20
連結子会社	—	—	—	—
計	23,500	100	23,500	20

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも給与所得の源泉徴収票に係る証明業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）の財務諸表について太陽A S G 有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157,376	7,129,683
受取手形及び売掛金	※3 2,510,967	※3 1,810,521
商品及び製品	387,126	326,555
仕掛品	1,012,981	546,274
原材料及び貯蔵品	1,060,493	1,228,837
繰延税金資産	163,871	205,606
その他	44,582	93,007
貸倒引当金	△1,023	△933
流動資産合計	11,336,375	11,339,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,881,313	※2 9,050,515
減価償却累計額	△4,773,066	△5,025,381
建物及び構築物（純額）	4,108,247	4,025,133
機械装置及び運搬具	1,107,059	1,212,032
減価償却累計額	△851,271	△937,854
機械装置及び運搬具（純額）	255,788	274,178
工具、器具及び備品	4,546,512	4,813,394
減価償却累計額	△4,128,632	△4,270,550
工具、器具及び備品（純額）	417,879	542,843
土地	※2 1,796,890	※2 1,796,890
建設仮勘定	30,000	1,900
有形固定資産合計	6,608,805	6,640,945
無形固定資産		
ソフトウェア	256,453	226,125
電話加入権	3,241	3,241
無形固定資産合計	259,694	229,366
投資その他の資産		
投資有価証券	484,143	※1 711,231
前払年金費用	729,881	646,141
繰延税金資産	912	3,144
その他	191,104	202,774
貸倒引当金	△769	—
投資その他の資産合計	1,405,272	1,563,291
固定資産合計	8,273,772	8,433,603
資産合計	19,610,147	19,773,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	400,940	311,947
未払法人税等	183,365	259,597
賞与引当金	336,401	298,055
その他	622,349	502,632
流動負債合計	1,543,056	1,372,233
固定負債		
役員退職慰労引当金	83,446	110,800
繰延税金負債	284,168	260,016
その他	272,973	285,157
固定負債合計	640,587	655,973
負債合計	2,183,644	2,028,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	11,069,462	11,235,951
自己株式	△761,420	△761,460
株主資本合計	17,544,386	17,710,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,842	41,536
為替換算調整勘定	△132,994	△29,538
その他の包括利益累計額合計	△140,836	11,997
少数株主持分	22,954	22,114
純資産合計	17,426,503	17,744,948
負債純資産合計	19,610,147	19,773,155

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	15,966,936	15,069,819
売上原価	※1, ※6 9,909,702	※1, ※6 9,933,647
売上総利益	6,057,234	5,136,172
販売費及び一般管理費	※2, ※6 4,108,719	※2, ※6 4,008,731
営業利益	1,948,514	1,127,441
営業外収益		
受取利息	6,380	4,982
受取配当金	20,287	18,867
為替差益	—	42,557
受取家賃	8,045	7,865
助成金収入	14,820	31,018
雑収入	44,078	42,524
営業外収益合計	93,611	147,815
営業外費用		
支払利息	4,209	5,156
売上割引	81,661	79,313
為替差損	10,594	—
雑損失	3,185	4,184
営業外費用合計	99,651	88,654
経常利益	1,942,474	1,186,602
特別利益		
固定資産売却益	※3 59	※3 166
特別利益合計	59	166
特別損失		
固定資産売却損	※4 460	※4 100
固定資産除却損	※5 9,786	※5 3,608
投資有価証券評価損	3,523	—
関係会社株式評価損	—	37,807
貸倒引当金繰入額	9,161	—
特別損失合計	22,932	41,516
税金等調整前当期純利益	1,919,601	1,145,252
法人税、住民税及び事業税	472,983	513,421
法人税等調整額	79,657	△80,354
法人税等合計	552,641	433,066
少数株主損益調整前当期純利益	1,366,960	712,185
少数株主利益	8,467	610
当期純利益	1,358,492	711,574

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,366,960	712,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,480	49,378
為替換算調整勘定	△16,554	104,973
その他の包括利益合計	△49,034	※ 154,351
包括利益	1,317,925	866,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,314,447	864,409
少数株主に係る包括利益	3,478	2,127

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,299,463	3,299,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
当期首残高	3,936,881	3,936,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,936,881	3,936,881
利益剰余金		
当期首残高	10,187,922	11,069,462
当期変動額		
剰余金の配当	△476,953	△545,085
当期純利益	1,358,492	711,574
当期変動額合計	881,539	166,489
当期末残高	11,069,462	11,235,951
自己株式		
当期首残高	△761,197	△761,420
当期変動額		
自己株式の取得	△222	△39
当期変動額合計	△222	△39
当期末残高	△761,420	△761,460
株主資本合計		
当期首残高	16,663,069	17,544,386
当期変動額		
剰余金の配当	△476,953	△545,085
当期純利益	1,358,492	711,574
自己株式の取得	△222	△39
当期変動額合計	881,316	166,449
当期末残高	17,544,386	17,710,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,638	△7,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,480	49,378
当期変動額合計	△32,480	49,378
当期末残高	△7,842	41,536
為替換算調整勘定		
当期首残高	△121,429	△132,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,565	103,456
当期変動額合計	△11,565	103,456
当期末残高	△132,994	△29,538
少数株主持分		
当期首残高	19,476	22,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,478	△839
当期変動額合計	3,478	△839
当期末残高	22,954	22,114

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,919,601	1,145,252
減価償却費	725,328	797,397
のれん償却額	140,092	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	269	△920
前払年金費用の増減額 (△は増加)	50,686	83,740
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△217,115	27,354
その他の引当金の増減額 (△は減少)	7	△39,317
受取利息及び受取配当金	△26,667	△23,849
助成金収入	△14,820	△31,018
支払利息	4,209	5,156
売上割引	81,661	79,313
固定資産売却損益 (△は益)	401	△65
固定資産除却損	9,786	3,608
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,523	—
関係会社株式評価損	—	37,807
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,420	711,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	232,330	399,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126,472	△142,152
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,398	△36,636
その他	△31,539	△37,190
小計	2,675,464	2,979,566
利息及び配当金の受取額	23,744	21,113
助成金の受取額	14,820	31,018
利息の支払額	△4,209	△5,113
売上割引の支払額	△80,400	△78,619
法人税等の支払額	△701,575	△446,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,927,844	2,501,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△613,039	△811,125
有形固定資産の売却による収入	1,141	149
投資有価証券の取得による支出	△21,917	△203,066
会員権の取得による支出	—	△10,000
その他	△158,293	△48,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792,109	△1,112,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△222	△39
配当金の支払額	△475,249	△543,819
少数株主への配当金の支払額	—	△2,966
その他	—	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475,472	△547,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,894	90,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	651,367	932,307
現金及び現金同等物の期首残高	3,916,008	4,567,376
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,567,376	* 5,499,683

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(国内子会社)

日置フォレストプラザ株式会社

日置エンジニアリングサービス株式会社

(海外子会社)

HIOKI USA CORPORATION

日置（上海）商貿有限公司

HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED

HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.

HIOKI KOREA CO., LTD.

上記のうち、HIOKI KOREA CO., LTDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

会社名

TKK HIOKI CO., LTD.

HIKING INTERNATIONAL CO., LTD.

THT TECHNOLOGY CO., LTD.

上記3社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 関連会社株式

移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
- a. 製品、原材料、仕掛品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- b. 貯蔵品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～7年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成26年1月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

3. 当会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	267,014千円

※2. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
土地	100,000千円	100,000千円
建物	266,702	266,702
構築物	4,664	4,664

※3. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	3,942千円	7,406千円

4. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	22,165千円	13,323千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	△5,555千円	194,257千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	1,349,053千円	1,369,571千円
賞与引当金繰入額	93,172	86,552
退職給付引当金繰入額	67,161	74,921
役員退職慰労引当金繰入額	44,675	31,154
のれん償却額	140,092	—
貸倒引当金繰入額	458	△250

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	48千円	67千円
工具、器具及び備品	10	98
計	59	166

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	460千円	100千円
計	460	100

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	4,604千円	—千円
機械装置及び運搬具	473	353
工具、器具及び備品	4,708	3,153
ソフトウェア	—	102
計	9,786	3,608

※6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	1,844,555千円	2,037,933千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	61,924千円
組替調整額	—
税効果調整前	61,924
税効果調整額	△12,545
その他有価証券評価差額金	49,378
為替換算調整勘定:	
当期発生額	104,973
その他の包括利益合計	154,351

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)	397,093	140	—	397,233
合計	397,093	140	—	397,233

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	272,545	20	平成22年12月31日	平成23年2月28日
平成23年6月3日 取締役会	普通株式	204,407	15	平成23年6月30日	平成23年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	340,678	利益剰余金	25	平成23年12月31日	平成24年2月29日

(注) 1株当たり配当額には、株式上場20周年記念配当10円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式（注）	397,233	30	—	397,263
合計	397,233	30	—	397,263

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	340,678	25	平成23年12月31日	平成24年2月29日
平成24年7月5日 取締役会	普通株式	204,406	15	平成24年6月30日	平成24年8月24日

（注）平成24年2月28日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、株式上場20周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	136,271	利益剰余金	10	平成24年12月31日	平成25年2月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	6,157,376千円	7,129,683千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,510,000	△1,550,000
預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	4,567,376	5,499,683

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権については総務部長が総括し、経理課は営業部と緊密なる連絡をとりながら管理しており、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当社及び一部の連結子会社は外貨建債権債務を保有しておりますが、通貨別に行替変動による影響を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,157,376	6,157,376	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,510,967	2,510,967	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	369,947	369,947	—
資産計	9,038,290	9,038,290	—
(1) 買掛金	400,940	400,940	—
(2) 未払法人税等	183,365	183,365	—
(3) 未払費用	314,600	314,600	—
負債計	898,906	898,906	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,129,683	7,129,683	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,810,521	1,810,521	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	407,225	407,225	—
資産計	9,347,430	9,347,430	—
(1) 買掛金	311,947	311,947	—
(2) 未払法人税等	259,597	259,597	—
(3) 未払費用	261,956	261,956	—
負債計	833,501	833,501	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
その他有価証券（非上場株式）	114,195	36,990
関係会社株式（非上場株式）	—	267,014

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,157,376	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,510,967	—	—	—
合計	8,668,343	—	—	—

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,129,683	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,810,521	—	—	—
合計	8,940,204	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	173,894	112,104	61,790
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	173,894	112,104	61,790
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	196,053	227,405	△31,352
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	196,053	227,405	△31,352
合計		369,947	339,509	30,437

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額114,195千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	254,113	153,210	100,902
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	254,113	153,210	100,902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	153,112	188,120	△35,007
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	153,112	188,120	△35,007
合計		407,225	341,330	65,895

(注) 関係会社株式(連結貸借対照表計上額267,014千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額36,990千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、株式の追加取得201,246千円にともない、従来「その他有価証券」として保有していた株式(連結貸借対照表計上額77,109千円)を「関係会社株式」に変更しております。

この変更により、その他有価証券評価差額金が26,467千円増加しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について3,523千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、関係会社株式について37,807千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、実質価格が取得価格に比べ50%以上下落したもののうち、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年8月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,710,523	△3,929,971
(2) 年金資産 (千円)	4,091,375	4,299,330
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	380,851	369,359
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	349,945	262,459
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△167,077	△124,493
(6) 未認識数理計算上の差異 (千円)	166,162	138,816
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (千円)	729,881	646,141
(8) 前払年金費用 (千円)	729,881	646,141
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (千円)	—	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用 (千円)	259,341	298,376
(1) 勤務費用 (千円)	195,362	198,358
(2) 利息費用 (千円)	71,108	74,210
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△49,107	△51,142
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	87,486	87,486
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△42,584	△42,584
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△2,923	32,047

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.00%	2.00%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.25%	1.25%

- (4) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

- (5) 過去勤務債務の額の処理年数
10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

- (6) 数理計算上の差異の処理年数
10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,835千円	11,777千円
賞与引当金	133,803	108,367
法定福利費繰入超過	16,806	14,212
未払事業税	17,525	23,049
役員退職慰労引当金	29,507	39,123
投資有価証券評価損	14,906	14,906
会員権評価損	5,857	5,857
関係会社株式評価損	—	13,286
たな卸資産評価損	—	80,108
未実現損益	20,411	13,161
その他	11,219	7,773
繰延税金資産小計	254,872	331,623
評価性引当額	△66,377	△97,603
繰延税金資産合計	188,494	234,019
繰延税金負債		
前払年金費用	△268,696	△234,888
在外子会社の留保利益	△24,912	△23,495
その他有価証券評価差額金	△11,812	△24,358
その他	△2,457	△2,727
繰延税金負債合計	△307,879	△285,469
繰延税金資産の純額	△119,384	△51,450

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	163,871千円	205,606千円
固定資産—繰延税金資産	912	3,144
流動負債—その他	—	184
固定負債—繰延税金負債	284,168	260,016

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.6
住民税均等割	0.8	1.4
評価性引当額	△5.6	3.0
研究開発減税等	△4.2	△8.2
その他	△3.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	37.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

前連結会計年度において、当社グループの報告セグメントである電気測定器事業は、販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとして開示しておりましたが、当連結会計年度から、単一の報告セグメントに変更しております。

従来、当社、国内子会社及び海外の現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりました。このため、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されておりました。

現在、急速に進むグローバル化に対応するため、「グローバルブランドの確立」という重点方針を掲げ、改革に取り組んでおります。その実現のために、世界的に展開する当社グループは、電気測定器という単一の製品群の領域において、開発、製造、販売、修理・校正サービス等を行う有機的一体として機能する単一の組織体であると認識し、当社が主導的にその経営戦略を立案し、最適資源配分を考え、業績評価を行う体制に変更いたしました。

従って、当社グループの報告セグメントである電気測定器事業は単一であり、当連結会計年度から、報告セグメントの記載を省略しております。

なお、報告セグメントに含まれないその他の区分は、当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っており、全セグメントの売上高、利益、資産に占める割合も僅少であるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント（電気測定器事業）				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	米国	アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,414,960	678,818	1,797,152	15,890,931	76,005	15,966,936	—	15,966,936
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,555,795	—	—	1,555,795	178,818	1,734,614	△1,734,614	—
計	14,970,756	678,818	1,797,152	17,446,727	254,823	17,701,551	△1,734,614	15,966,936
セグメント利益 又は損失（△）	1,571,268	46,659	238,490	1,856,418	△7,675	1,848,742	99,772	1,948,514
セグメント資産	16,916,079	212,859	824,696	17,953,635	31,162	17,984,798	1,625,349	19,610,147
その他の項目								
減価償却費	704,963	538	12,341	717,843	7,485	725,328	—	725,328
のれんの償却 額	140,092	—	—	140,092	—	140,092	—	140,092
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	755,615	807	36,007	792,430	425	792,855	—	792,855

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去によるもの及び全社資産であります。なお、全社資産の金額は2,484,143千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動試験装置	記録装置	電子測定器	現場測定器	周辺装置他	合計
外部顧客への売上高	2,959,537	2,674,931	5,327,120	3,774,820	1,230,526	15,966,936

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
9,492,445	1,961,690	2,925,633	846,514	392,104	348,548	15,966,936

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) その他アジア …………… 韓国・台湾・インド・東南アジア
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動試験装置	記録装置	電子測定器	現場測定器	周辺装置他	合計
外部顧客への売上高	2,236,320	2,536,679	5,095,787	3,808,977	1,392,054	15,069,819

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
9,138,816	1,865,227	2,529,120	831,011	395,999	309,643	15,069,819

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) その他アジア …………… 韓国・台湾・インド・東南アジア
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電計㈱	1,596,105	電気測定器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント（電気測定器事業）				その他	全社・消去	合計
	日本	米国	アジア	計			
当期償却額	140,092	—	—	140,092	—	—	140,092
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,277.12円	1,300.56円
1株当たり当期純利益金額	99.69円	52.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,426,503	17,744,948
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	22,954	22,114
(うち少数株主持分)	(22,954)	(22,114)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,403,549	17,722,833
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,627,132	13,627,102

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,358,492	711,574
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,358,492	711,574
期中平均株式数 (株)	13,627,179	13,627,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	—	919	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	3,142	—	平成26年～29年
その他有利子負債 預り保証金	272,973	282,014	1.4	—
合計	272,973	286,076	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 預り保証金の平均利率については、期末預り保証金残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。なお、預り保証金については、返済期限についての定めはありません。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務 (千円)	919	919	919	383

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,029,397	7,885,440	11,434,103	15,069,819
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	527,821	932,720	1,016,083	1,145,252
四半期(当期)純利益金額 (千円)	375,161	618,181	683,832	711,574
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.53	45.36	50.18	52.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.53	17.83	4.82	2.04

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,283,662	5,989,594
受取手形	※4 162,063	※4 46,957
売掛金	※2 2,464,000	※2 1,896,861
商品及び製品	225,867	208,671
仕掛品	1,012,981	545,687
原材料及び貯蔵品	1,060,493	1,181,100
前払費用	14,453	19,275
繰延税金資産	159,584	209,446
未収入金	※2 60,464	※2 64,931
その他	※2 20,841	※2 41,997
貸倒引当金	△525	△388
流動資産合計	10,463,888	10,204,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,714,439	※1 7,836,993
減価償却累計額	△3,899,510	△4,099,231
建物（純額）	3,814,929	3,737,762
構築物	※1 1,150,032	※1 1,164,252
減価償却累計額	△866,237	△908,411
構築物（純額）	283,794	255,840
機械及び装置	963,611	924,738
減価償却累計額	△731,728	△785,056
機械及び装置（純額）	231,882	139,681
車両運搬具	114,731	116,685
減価償却累計額	△95,966	△94,504
車両運搬具（純額）	18,765	22,181
工具、器具及び備品	4,348,803	4,681,488
減価償却累計額	△3,987,744	△4,175,059
工具、器具及び備品（純額）	361,059	506,429
土地	※1 1,796,890	※1 1,796,890
建設仮勘定	30,000	1,900
有形固定資産合計	6,537,321	6,460,686
無形固定資産		
ソフトウェア	254,333	216,277
電話加入権	3,241	3,241
無形固定資産合計	257,574	219,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	484,143	444,216
関係会社株式	502,249	1,090,114
出資金	160	160
前払年金費用	729,881	646,141
破産更生債権等	769	—
長期前払費用	45,680	36,521
敷金及び保証金	70,215	65,032
会員権	55,840	65,840
その他	6,070	6,445
貸倒引当金	△769	—
投資その他の資産合計	1,894,240	2,354,471
固定資産合計	8,689,135	9,034,675
資産合計	19,153,024	19,238,812
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 399,183	※2 315,954
未払金	102,709	26,408
未払法人税等	145,352	218,393
未払消費税等	30,863	1,037
未払費用	※2 328,176	※2 301,655
前受金	4,574	6,283
預り金	115,494	118,531
賞与引当金	314,354	278,617
その他	4,360	9,973
流動負債合計	1,445,069	1,276,855
固定負債		
役員退職慰労引当金	79,800	110,800
繰延税金負債	282,521	258,117
長期預り保証金	272,773	281,814
その他	—	3,142
固定負債合計	635,095	653,874
負債合計	2,080,164	1,930,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,936,881	3,936,881
利益剰余金		
利益準備金	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,562	3,241
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	5,597,216	5,783,420
利益剰余金合計	10,605,778	10,791,661
自己株式	△761,420	△761,460
株主資本合計	17,080,702	17,266,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,842	41,536
評価・換算差額等合計	△7,842	41,536
純資産合計	17,072,859	17,308,082
負債純資産合計	19,153,024	19,238,812

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	※1 14,621,706	※1 13,743,655
売上原価		
製品期首たな卸高	373,596	225,867
当期製品製造原価	※8 9,549,969	※8 9,740,494
合計	9,923,565	9,966,361
他勘定振替高	※3 93,573	※3 143,618
製品期末たな卸高	225,867	208,671
製品売上原価	※1, ※2 9,604,124	※1, ※2 9,614,071
売上総利益	5,017,581	4,129,583
販売費及び一般管理費	※1, ※4, ※8 3,558,365	※1, ※4, ※8 3,375,299
営業利益	1,459,216	754,284
営業外収益		
受取利息	1,962	1,553
受取配当金	※1 220,903	※1 295,236
為替差益	—	31,033
受取家賃	※1 27,717	※1 16,453
受取賃貸料	※1 4,862	※1 5,067
受取手数料	※1 17,990	※1 11,478
助成金収入	—	14,547
雑収入	※1 36,568	※1 33,683
営業外収益合計	310,005	409,053
営業外費用		
支払利息	4,053	5,132
売上割引	78,785	76,769
為替差損	12,612	—
雑損失	3,139	4,180
営業外費用合計	98,591	86,082
経常利益	1,670,629	1,077,255
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	8,989	—
固定資産売却益	※5 10	※5 67
特別利益合計	9,000	67
特別損失		
固定資産売却損	※6 460	※6 100
固定資産除却損	※7 9,764	※7 3,485
投資有価証券評価損	3,523	—
関係会社株式評価損	—	37,807
貸倒引当金繰入額	9,161	—
特別損失合計	22,910	41,393
税引前当期純利益	1,656,720	1,035,929
法人税、住民税及び事業税	339,205	391,773
法人税等調整額	113,586	△86,812
法人税等合計	452,792	304,960
当期純利益	1,203,928	730,969

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,734,053	49.3	4,293,971	45.8
II 労務費		3,392,452	35.3	3,608,297	38.4
(うち賞与引当金繰入額)		(224,674)		(200,992)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(184,939)		(215,246)	
III 経費		1,473,562	15.3	1,483,198	15.8
(うち減価償却費)		(505,209)		(544,245)	
(うち外注加工費)		(386,163)		(357,903)	
当期総製造費用		9,600,068	100.0	9,385,467	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,010,137		1,012,981	
合計		10,610,206		10,398,448	
他勘定振替高	※1	47,255		112,266	
期末仕掛品たな卸高		1,012,981		545,687	
当期製品製造原価		9,549,969		9,740,494	

(原価計算の方法)

実際原価による組別総合原価計算制度を採用しております。

なお、加工費の予定配賦によって生じた原価差額は、法人税法の定めるところにより期末において売上原価及び製品、仕掛品で調整しております。

(注) ※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
固定資産	(千円)		21,563		93,324
販売費及び一般管理費	(千円)		3,302		1,130
有償支給	(千円)		22,389		17,811
合計	(千円)		47,255		112,266

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,299,463	3,299,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,936,873	3,936,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7	7
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	505,000	505,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	3,707	3,562
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△145	△320
当期変動額合計	△145	△320
当期末残高	3,562	3,241
別途積立金		
当期首残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,870,095	5,597,216
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	145	320
剰余金の配当	△476,953	△545,085
当期純利益	1,203,928	730,969
当期変動額合計	727,120	186,204
当期末残高	5,597,216	5,783,420

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△761,197	△761,420
当期変動額		
自己株式の取得	△222	△39
当期変動額合計	△222	△39
当期末残高	△761,420	△761,460
株主資本合計		
当期首残高	16,353,949	17,080,702
当期変動額		
剰余金の配当	△476,953	△545,085
当期純利益	1,203,928	730,969
自己株式の取得	△222	△39
当期変動額合計	726,752	185,844
当期末残高	17,080,702	17,266,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,638	△7,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,480	49,378
当期変動額合計	△32,480	49,378
当期末残高	△7,842	41,536

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品、原材料、仕掛品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 貯蔵品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	7～30年
工具、器具及び備品	2～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
土地	100,000千円	100,000千円
建物	266,702	266,702
構築物	4,664	4,664

※ 2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産		
売掛金	247,956千円	321,532千円
未収入金	42,146	34,121
その他	18,209	36,230
流動負債		
買掛金	7,648	7,602
未払費用	36,018	64,205

3. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	22,165千円	13,323千円

※ 4. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。

期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	3,942千円	7,406千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,605,355千円	1,824,215千円
売上原価	171,862	163,500
販売費及び一般管理費	216,612	219,675
受取家賃	19,672	8,587
受取賃貸料	600	400
受取手数料	17,295	10,260
受取配当金	200,615	282,643
雑収入	2,031	3,423

※2. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が製品売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	2,120千円	184,084千円

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
固定資産	52,638千円	85,389千円
販売費及び一般管理費	5,932	13,409
有償支給	35,002	44,819
計	93,573	143,618

※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度50%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費	116,286千円	114,545千円
荷造運搬費	105,966	93,861
役員報酬	164,527	168,043
給与手当	1,012,959	1,014,927
賞与引当金繰入額	80,944	69,959
退職給付引当金繰入額	67,161	74,921
役員退職慰労引当金繰入額	44,090	31,000
旅費交通費	83,517	74,591
支払手数料	231,724	237,387
減価償却費	168,827	153,743
のれん償却額	140,092	—
研究開発費	176,577	181,472
地代家賃	118,719	120,926
法定福利費	178,515	180,301
貸倒引当金繰入額	504	△235
上記、研究開発費の中には		
賞与引当金繰入額	8,736	7,664
退職給付引当金繰入額	7,240	8,208
減価償却費	15,827	17,320
が含まれております。		

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	10千円	—千円
車両運搬具	—	67
計	10	67

※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	279千円	—千円
車両運搬具	181	100
計	460	100

※ 7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	4,604千円	—千円
機械及び装置	30	56
車両運搬具	443	284
工具、器具及び備品	4,685	3,127
ソフトウェア	—	17
計	9,764	3,485

※ 8. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	1,844,555千円	2,037,933千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	397,093	140	—	397,233
合計	397,093	140	—	397,233

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	397,233	30	—	397,263
合計	397,233	30	—	397,263

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式823,099千円、関連会社株式267,014千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式502,249千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	126,240千円	104,539千円
法定福利費繰入超過	16,806	14,212
未払事業税	16,537	21,842
役員退職慰労引当金	28,043	39,123
投資有価証券評価損	14,906	14,906
関係会社株式評価損	—	13,286
会員権評価損	5,857	5,857
たな卸資産評価損	—	75,785
その他	8,473	1,609
繰延税金資産小計	216,865	291,163
評価性引当額	△57,280	△78,789
繰延税金資産合計	159,584	212,373
繰延税金負債		
前払年金費用	△268,696	△234,888
買換資産圧縮積立金	△2,011	△1,796
その他有価証券評価差額金	△11,812	△24,358
繰延税金負債合計	△282,521	△261,043
繰延税金資産の純額	△122,936	△48,670

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	159,584千円	209,446千円
固定負債－繰延税金負債	282,521	258,117

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.7
住民税均等割	0.9	1.5
評価性引当額	△4.0	2.4
研究開発減税等	△4.9	△9.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	△2.2
外国子会社からの受取配当等の益金不算入額	△3.6	△8.3
その他	△0.9	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	29.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,252.86円	1,270.12円
1株当たり当期純利益金額	88.35円	53.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,072,859	17,308,082
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,072,859	17,308,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,627,132	13,627,102

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,203,928	730,969
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,203,928	730,969
期中平均株式数 (株)	13,627,179	13,627,124

(重要な後発事象)

当社は、平成25年1月10日開催の当社取締役会において、下記のとおり当社の100%子会社である日置エンジニアリングサービス株式会社（以下、日置エンジニアリングサービス）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

1. 合併の目的

日置エンジニアリングサービスは、当社グループにおいて国内市場での修理・校正を主としたアフターサービス事業を行う会社として平成11年に設立いたしました。市場のグローバル化への対応、当社製品の更なる機能向上及び顧客へのトータルサービスの提供を実現するため、当社へ吸収合併する判断をいたしました。アフターサービスは販売活動の一環、また、生産活動の中で大切なモノづくり機能であるため、日置エンジニアリングサービスで培った経験をメーカー機能の中に融合し、トータルサービスの提供をグローバル市場にて展開していくことが急務であると考えております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会	平成25年1月10日
合併契約締結	平成25年1月10日
合併契約承認株主総会	開催いたしません（注）
合併効力発生日	平成25年4月1日

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、日置エンジニアリングサービスにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併により、株主総会の承認を得ないで行います。

(2) 合併方式

当社を存続会社、日置エンジニアリングサービスを消滅会社とする吸収合併方式とし、日置エンジニアリングサービスは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日置エンジニアリングサービスは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 吸収合併の相手会社の概要（平成24年12月31日現在）

(1) 商号	日置エンジニアリングサービス株式会社
(2) 事業内容	電気計測器の修理・校正
(3) 資本金	10百万円
(4) 発行株式数	200株
(5) 財政状態及び経営成績	
① 純資産	222百万円
② 総資産	263百万円
③ 売上高	428百万円
④ 当期純利益	47百万円

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	コーセル(株)	99,460	105,626
		富士エレクトロニクス(株)	60,000	71,340
		日本電計(株)	63,166	44,279
		(株)八十二銀行	93,749	40,405
		明治電機工業(株)	100,000	40,000
		日精樹脂工業(株)	78,400	32,614
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	50,000	26,850
		新光商事(株)	25,000	18,025
		カヤバ工業(株)	37,125	12,882
		(株)守谷商会	65,000	10,790
		その他11銘柄	143,960	41,403
		計	815,860	444,216

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,714,439	122,553	—	7,836,993	4,099,231	199,720	3,737,762
構築物	1,150,032	14,220	—	1,164,252	908,411	42,173	255,840
機械及び装置	963,611	20,429	59,301	924,738	785,056	73,629	139,681
車両運搬具	114,731	14,456	12,502	116,685	94,504	10,428	22,181
工具、器具及び備品	4,348,803	475,457	142,773	4,681,488	4,175,059	310,329	506,429
土地	1,796,890	—	—	1,796,890	—	—	1,796,890
建設仮勘定	30,000	61,600	89,700	1,900	—	—	1,900
有形固定資産計	16,118,508	708,716	304,277	16,522,948	10,062,262	636,282	6,460,686
無形固定資産							
ソフトウェア	1,176,473	45,203	12,675	1,209,001	992,724	83,242	216,277
電話加入権	3,241	—	—	3,241	—	—	3,241
無形固定資産計	1,179,714	45,203	12,675	1,212,242	992,724	83,242	219,518
長期前払費用	58,295	—	—	58,295	21,774	9,158	36,521

(注) 固定資産の増減のうち、主なものは次のとおりであります。

建物の増加

 社員寮空調、給湯設備更新 89,700千円

機械及び装置の増加

 生産設備 20,429千円

機械及び装置の減少

 生産設備売却 38,943千円

工具、器具及び備品の増加

 金型 71,131千円

 開発実験設備 256,908千円

工具、器具及び備品の減少

 たな卸資産への振替 44,190千円

 開発実験設備の廃棄 38,124千円

建設仮勘定の減少

 社員寮空調、給湯設備更新 89,700千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,294	388	670	623	388
賞与引当金	314,354	278,617	314,354	—	278,617
役員退職慰労引当金	79,800	31,000	—	—	110,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権等の目的外使用であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,676
預金	
当座預金	—
普通預金	3,801,833
外貨預金	52,222
定期積立金	80,000
定期預金	1,960,000
別段預金	2,740
郵便振替貯金	86,122
小計	5,982,918
合計	5,989,594

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)モレックス喜入	16,378
アズワン(株)	5,529
(株)中北電機	5,220
(株)チノー	2,509
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	1,711
その他	15,608
合計	46,957

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (千円)
平成25年1月期日	13,710
2月 "	11,344
3月 "	3,494
4月 "	18,245
5月 "	161
合計	46,957

(注) 平成25年1月期日の受取手形金額には、期末日満期手形7,406千円が含まれております。

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
横河マニュファクチャリング㈱	158,653
日置 (上海) 商貿有限公司	156,756
WKKジャパン㈱	144,286
TAISHIN CORPORATION	129,357
日本電計㈱	112,952
その他	1,194,854
合計	1,896,861

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,464,000	14,420,815	14,987,955	1,896,861	88.8	55.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
製品	
自動試験装置	23,775
記録装置	22,860
電子測定器	81,678
現場測定器	77,897
周辺装置他	2,458
合計	208,671

(ロ) 仕掛品

品目	金額 (千円)
自動試験装置	393,871
記録装置	29,900
電子測定器	56,372
現場測定器	57,797
周辺装置他	7,746
合計	545,687

(ハ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
電子回路部品	402,407
電気機構部品	469,847
プラスチック部品	37,091
金属部品	141,068
その他	125,368
小計	1,175,783
貯蔵品	
発送資材	281
カタログ	4,793
作業着	186
会社案内パンフレット	56
小計	5,316
合計	1,181,100

② 固定資産
関係会社株式

相手先	金額 (千円)
HIOKI KOREA CO., LTD.	320,850
日置 (上海) 商貿有限公司	218,070
HIOKI USA CORPORATION	196,323
TKK HIOKI CO., LTD.	181,054
HIKING INTERNATIONAL CO., LTD.	70,414
その他	103,401
合計	1,090,114

③ 流動負債
買掛金

相手先	金額 (千円)
富士エレクトロニクス(株)	22,901
オルガン針(株)	21,768
(株)研電	21,376
(株)西澤電機計器製作所	13,477
進和商事(株)	11,799
その他	224,630
合計	315,954

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	2月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>毎年6月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、下記基準の保有株式数に応じて信州りんごを贈呈</p> <p>(1) 100~999株保有の株主 信州りんご3.5kg</p> <p>(2) 1,000株以上保有の株主 信州りんご5.0kg</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年2月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年4月27日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月1日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月1日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年2月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

平成25年1月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月28日
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町田 正信
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長町田正信は、当社及び連結子会社7社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事ができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成24年12月31日を基準日とし、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告全体に対する金額的及び質的影響の重要性を検討し、全社的な内部統制の評価については、当社グループすべてを評価範囲といたしました。

一方、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算した結果、当社のみで前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達しておりますので、当社を「重要な事業拠点」といたしました。

また、選定した重要な事業拠点即ち当社においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目の「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、当社以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告への影響を勘案して個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度の末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年2月28日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日置電機株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日置電機株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月28日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。